

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 三光産業株式会社
コード番号 7922 URL <http://www.sankosangvo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 山原 剛之
(氏名) 平井 孝正
配当支払開始予定日

TEL 03-3403-9216
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,480	△5.8	△437	—	△392	—	△411	—
21年3月期	10,066	△18.0	△208	—	△223	—	△722	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△66.03	—	△4.5	△3.2	△4.6
21年3月期	△99.80	—	△6.9	△1.8	△2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,332	9,162	72.3	1,440.15
21年3月期	11,970	9,586	78.1	1,495.03

(参考) 自己資本 22年3月期 8,919百万円 21年3月期 9,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△371	270	35	2,763
21年3月期	436	280	△1,071	2,823

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	△7.0	0.5
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	61	△15.1	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		51.9	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当3円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,950	14.0	60	—	64	—	40	—	6.42
通期	10,100	6.5	120	—	130	—	84	—	13.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,378,800株 21年3月期 7,378,800株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,185,604株 21年3月期 1,125,284株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,574	1.1	△480	—	△453	—	△533	—
21年3月期	8,479	△17.9	△368	—	△328	—	△763	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△85.54	—
21年3月期	△105.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	11,331	—	8,365	—	73.8	1,350.72	—	
21年3月期	11,114	—	8,939	—	80.4	1,429.48	—	

(参考)自己資本 22年3月期 8,365百万円 21年3月期 8,939百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,520	△11.7	4	—	13	—	8	—	1.28
通期	9,219	7.5	8	—	28	—	18	—	2.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成されており、実際の業績は今後起こりうるさまざまな要因により、異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の景気対策や中国を中心とする新興国の景気回復に支えられ、前年度後半来の深刻な景気後退から緩やかに持ち直しましたが、設備と雇用の過剰感は依然として大きく、個人消費も本格的に回復せず、デフレ等の影響を受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、国内の印刷需要が低迷しているなか、セットメーカー等の原価低減姿勢が強く海外への生産移転が続きました。また、多品種小ロット化や受注単価の低下等の影響もあり、引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは新規事業であるタッチパネル事業の販路拡大に向け積極的な営業活動を展開するとともに、生産効率の向上、製造原価及び販管費の低減などに力を注ぎ、業績改善に努めてまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

(A V機器関連業種)

デジタルカメラ関連部品の生産調整や生産中止等による受注の減少やセットメーカーの海外への生産移管による売上の減少などにより、売上高は2,551百万円（前年同期比90.7%）となりました。

(O A機器関連業種)

生産調整によりパソコン関連のラベル等の売上が減少したことやセットメーカーの海外生産への移行に伴う売上の減少があるものの、新規事業であるタッチパネル関連の量産により、売上高は3,667百万円（前年同期比108.7%）と増加いたしました。

(その他電気機器関連業種)

アクリル材料への印刷、切削加工製品等の受注量は増加しましたが、一般シールラベル等についてはセットメーカーの生産調整や事業撤退等により、売上高は1,877百万円（前年同期比88.3%）と減少いたしました。

(輸送用機器関連業種)

自動車メーカーの生産調整により自動車関連部品などの受注量が減少したため、売上高は628百万円（前年同期比74.0%）となりました。

(印刷業界関連業種)

T V用バッチの新規納入品があり、売上高は205百万円（前年同期比110.3%）と増加いたしました。

(その他の業種)

アミューズメント関連業種のスポットものの受注が減少し、売上高は549百万円（前年同期比76.3%）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、国内大手メーカーの生産調整や海外移管の影響を大きくうけ、9,480百万円（前年同期比94.2%）となりました。営業損益は売上高の減少に加えて、平成22年1月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、290百万円の退職給付債務の増加分を一括償却したことにより、営業損失437百万円（前年同期は208百万円の損失）、経常損失392百万円（前年同期は223百万円の損失）、当期純損失411百万円（前年同期は722百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は売上高7,130百万円（前年同期比90.5%）、営業損失は508百万円（同122.3%）となりました。

② アジア

アジアは売上高2,349百万円（前年同期比107.4%）、営業利益は89百万円（同46.6%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は、中国等の新興国の経済成長を背景に輸出の増加が見込まれること等から、一部に景気の回復が期待されますが、総じて引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況下で、当社グループの主要取引先であるセットメーカーの国内減産体制や海外への生産シフトの加速に対応するため、新規事業であるタッチパネル関連事業を内外で積極的に推進し、受注の拡大、新規受注先の開拓につなげてまいります。同時に従来事業については新規得意先の開拓、既存得意先の掘り起こし等に傾注し、売上維持、生産効率の向上等を図ってまいります。

海外事業については、特に取引先の海外生産シフトに対応するため、香港、中国深圳、マレーシアの3現地法人の基盤強化を図り、情報の共有をはかる等の連携を一層強化し業績の向上を図ってまいります。経費削減につきましても販管費の一層の削減を行って利益の改善に努めてまいります。

以上により平成23年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高10,100百万円、営業利益120百万円、経常利益130百万円、当期純利益84百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,425百万円（前年度末は6,777百万円）となり、647百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の取得等により現金及び預金が192百万円減少いたしました。下期の売上増加により受取手形及び売掛金が580百万円、たな卸資産が343百万円増加したこと等が要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,907百万円（前年度末は5,193百万円）となり、286百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産は92百万円増加いたしました。長期定期預金が500百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,563百万円（前年度末は2,022百万円）となり、541百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加379百万円、短期借入金111百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は9,162百万円（前年度末は9,586百万円）となり、423百万円減少いたしました。これは、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少455百万円等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,604株、1,013百万円であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、当連結会計年度末には2,763百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は371百万円（前年同期比807百万円減）となりました。主な増加要因は、退職給付引当金の増加額291百万円、仕入債務の増加額374百万円、減価償却費262百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失391百万円、売上債権の増加額570百万円、たな卸資産の増加額338百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は270百万円（同9百万円減）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入732百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出101百万円、有形固定資産の取得による支出が272百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は35百万円（同1,106百万円増）となりました。これは主に短期借入れによる収入により資金は111百万円増加いたしました。自己株式の取得による支出32百万円及び親会社による配当金の支払が43百万円発生したことによるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	78.1	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	42.9
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 当社グループは平成21年3月期は期末時点で有利子負債が無いため、また、平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数は、－としております。

※ 当社グループは平成21年3月期は期末時点で利払が無いため、また、平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオは、－としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の向上を株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、当期純損失を計上することが見込まれますので、普通配当を7円、創立50周年記念配当として3円を加え、1株当たり合計10円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間7円を予定しております。

内部留保金につきましては電気機器業界等の拡大・変革に迅速に対応するための投資及び拠点展開のための投資として積極的に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器、デジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル、パネル類を提供しております。これらの顧客企業への売上は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値上げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高または外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらします。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③中国プロジェクト

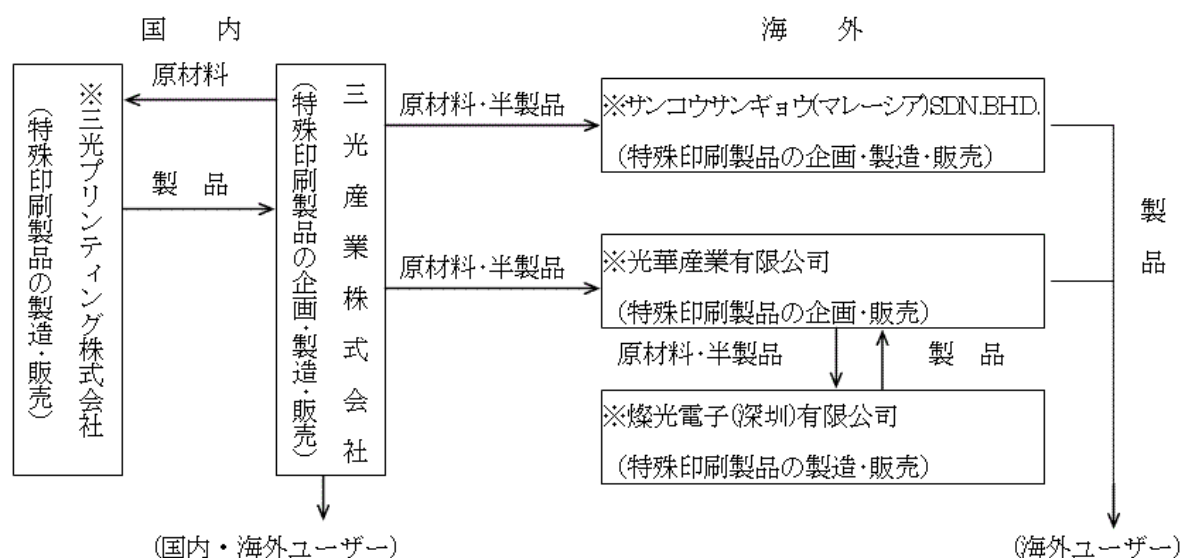
中国深圳市において光華産業の子会社燦光電子(深圳)が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。このような場合に、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル、パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル、パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、製品の業種ごとに区分して記載しております。当社と連結子会社の当該業種に係る位置付けは次のとおりであります。

電気機器関連……………国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造・販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司が製造・販売しております。

輸送用機器関連……………当社が国内向けに製造・販売しております。

印刷業界関連……………当社が国内向けに製造・販売しております。

その他……………当社が国内向けに製造・販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様とともに研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を追求する。

これからも環境の変化にスピーディに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業展開は、「タッチパネル関連ビジネスの拡大」、「新市場の開拓」、「中国展開の加速」という3つの基本戦略に基づき展開していく考えであります。

① タッチパネル関連ビジネスの拡大

タッチパネル関連製品は、当面当社の収益拡大の柱になると見込んでおり、この需要に対応できるための国内・中国の生産能力の確保および営業力の強化を図ってまいります。

② 新市場の開拓

非接触ICカードの「きせかえシート」等の高付加価値を持った商品の投入により、アミューズメント・玩具景品等、オリジナル商品の拡販を図ってまいります。また、医療分野につきましても、専門商社を通じた営業活動を積極的に推進してまいります。

③ 中国展開の加速

日本の大手家電メーカーや部品メーカー等の中国生産の拡大が進んでおりますので、これに呼応し、生産面においては燦光電子(深圳)有限公司の生産能力の増強、営業面においては現地営業力の強化を図るために早期に蘇州に営業所を開設し、日本国内営業部門と連携し受注の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外においては、引き続き中国等の新興国の経済成長が見込まれますが、国内においては、政府の経済対策効果は一部にあるものの、景気回復にはなお時間を要するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、セットメーカーの国内減産体制や海外への生産シフトによる需要の減少の影響は当面避けられず、新しい市場構造に適応するため生産体制の見直し等を行い、経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

中国展開におきましては、取引先の原価低減の意欲は一段と強まり、新興国への生産シフトが続いております。このニーズに対応するため、燦光電子(深圳)有限公司の役割は益々重要と考えており、中国の生産拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図るとともに、光華産業有限公司との連携を密にして中国での積極的な受注活動を展開してまいります。

国内市場につきましては、上記の理由から今後とも市場の縮小が予想されますので、国内営業体制を強化し、新規事業であるタッチパネル関連事業を中心とする受注の拡大と、新規受注先の開拓につなげ、国内ビジネスの活性化を図る所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,986,483	※1 2,794,303
受取手形及び売掛金	2,763,154	3,343,247
有価証券	128,352	133,979
商品及び製品	369,439	704,302
仕掛品	132,614	103,241
原材料及び貯蔵品	248,990	287,036
未収還付法人税等	101,355	2,863
繰延税金資産	4,444	9,232
その他	46,263	52,859
貸倒引当金	△3,632	△6,062
流動資産合計	6,777,466	7,425,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,884,350	2,923,143
減価償却累計額	△1,699,612	△1,795,177
建物及び構築物(純額)	1,184,737	1,127,965
機械装置及び運搬具	2,708,821	2,822,842
減価償却累計額	△1,992,419	△2,056,422
機械装置及び運搬具(純額)	716,402	766,420
工具、器具及び備品	162,453	173,034
減価償却累計額	△140,438	△146,457
工具、器具及び備品(純額)	22,015	26,577
土地	1,599,997	1,601,204
建設仮勘定	11,422	104,708
有形固定資産合計	3,534,574	3,626,876
無形固定資産		
ソフトウェア	10,971	9,580
無形固定資産合計	10,971	9,580
投資その他の資産		
長期定期預金	1,100,000	600,000
投資有価証券	336,488	382,108
長期貸付金	—	188,303
繰延税金資産	1,082	4,004
その他	306,124	181,512
貸倒引当金	△95,763	△85,028
投資その他の資産合計	1,647,932	1,270,900
固定資産合計	5,193,478	4,907,357
資産合計	11,970,944	12,332,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,116	1,960,468
短期借入金	—	111,648
未払法人税等	19,044	16,525
賞与引当金	168,200	152,200
その他	253,698	322,806
流動負債合計	2,022,059	2,563,649
固定負債		
退職給付引当金	182,652	474,365
長期未払金	143,445	101,445
その他	36,692	30,370
固定負債合計	362,790	606,180
負債合計	2,384,849	3,169,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	6,643,209	6,187,727
自己株式	△981,641	△1,013,717
株主資本合計	9,785,137	9,297,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,194	△22,461
為替換算調整勘定	△375,715	△355,982
評価・換算差額等合計	△435,909	△378,443
少数株主持分	236,867	243,395
純資産合計	9,586,095	9,162,532
負債純資産合計	11,970,944	12,332,361

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,066,203	9,480,565
売上原価	※1 8,348,319	※1 7,917,893
売上総利益	1,717,883	1,562,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	876,642	850,250
賞与引当金繰入額	102,798	76,565
貸倒引当金繰入額	—	6,201
退職給付費用	46,205	224,861
福利厚生費	163,144	157,987
その他	737,219	684,735
販売費及び一般管理費合計	1,926,010	2,000,601
営業損失(△)	△208,127	△437,929
営業外収益		
受取利息	27,709	14,650
受取配当金	8,263	6,527
事業保険受取配当金	5,606	13,400
受取賃貸料	6,057	6,045
受取手数料	17,196	19,565
その他	19,820	14,975
営業外収益合計	84,652	75,163
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	930	855
為替差損	86,191	20,094
その他	12,810	9,066
営業外費用合計	99,933	30,016
経常損失(△)	△223,408	△392,782
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,003	※2 907
貸倒引当金戻入額	3,252	2,692
特別利益合計	5,255	3,599
特別損失		
固定資産処分損	※3 2,519	※3 1,917
投資有価証券評価損	22,168	—
減損損失	※4 116,926	—
製品品質保証損失	15,928	—
水害損失	23,382	—
特別損失合計	180,926	1,917
税金等調整前当期純損失(△)	△399,079	△391,100
法人税、住民税及び事業税	27,858	32,784
法人税等調整額	288,680	△12,968
法人税等合計	316,539	19,816
少数株主利益	6,559	789
当期純損失(△)	△722,177	△411,706

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
前期末残高	7,461,114	6,643,209
当期変動額		
剰余金の配当	△95,727	△43,774
当期純損失(△)	△722,177	△411,706
当期変動額合計	△817,905	△455,481
当期末残高	6,643,209	6,187,727
自己株式		
前期末残高	△12,988	△981,641
当期変動額		
自己株式の取得	△968,653	△32,075
当期変動額合計	△968,653	△32,075
当期末残高	△981,641	△1,013,717
株主資本合計		
前期末残高	11,571,696	9,785,137
当期変動額		
剰余金の配当	△95,727	△43,774
当期純損失(△)	△722,177	△411,706
自己株式の取得	△968,653	△32,075
当期変動額合計	△1,786,559	△487,556
当期末残高	9,785,137	9,297,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,730	△60,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,924	37,733
当期変動額合計	△119,924	37,733
当期末残高	△60,194	△22,461
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73,006	△375,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302,708	19,732
当期変動額合計	△302,708	19,732
当期末残高	△375,715	△355,982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,276	△435,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422,633	57,465
当期変動額合計	△422,633	57,465
当期末残高	△435,909	△378,443
少数株主持分		
前期末残高	308,566	236,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,698	6,527
当期変動額合計	△71,698	6,527
当期末残高	236,867	243,395
純資産合計		
前期末残高	11,866,986	9,586,095
当期変動額		
剰余金の配当	△95,727	△43,774
当期純損失(△)	△722,177	△411,706
自己株式の取得	△968,653	△32,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△494,331	63,993
当期変動額合計	△2,280,890	△423,563
当期末残高	9,586,095	9,162,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△399,079	△391,100
減価償却費	283,980	262,604
無形固定資産等の償却額	2,581	5,739
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,922	291,712
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	—	△42,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,200	△16,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	—
減損損失	116,926	—
水害損失	23,382	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,328	△8,305
受取利息及び受取配当金	△35,972	△21,177
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,003	△907
有形固定資産処分損益(△は益)	2,519	1,917
投資有価証券評価損益(△は益)	22,168	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,099,943	△570,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,977	△338,338
破産債権の増減額(△は増加)	△1,339	11,406
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△48,861	88,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△400,011	374,071
未払金の増減額(△は減少)	△78,054	△9,201
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,152	1,156
その他	△4,581	△27,022
小計	571,123	△387,176
利息及び配当金の受取額	35,972	21,177
保険金の受取額	34,076	13,400
水害による支出額	△44,889	—
法人税等の支払額	△159,568	△18,366
その他	—	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,714	△371,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,640	△101,492
定期預金の払戻による収入	568,082	732,166
有形固定資産の取得による支出	△151,045	△272,249
有形固定資産の売却による収入	5,801	2,769
投資有価証券の取得による支出	△11,034	△10,456
貸付けによる支出	△20,500	△128,950
貸付金の回収による収入	15,487	11,653
長期差入保証金の解約による収入	—	23,358
事業保険金の支出	△2,560	△1,950
その他	△23,101	15,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,488	270,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	111,648
自己株式の取得による支出	△969,731	△32,075
親会社による配当金の支払額	△95,727	△43,774
少数株主への配当金の支払額	△5,499	—
その他	△604	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,564	35,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,603	4,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341,758	△60,622
現金及び現金同等物の期首残高	3,165,427	※ 2,823,668
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,823,668	※ 2,763,045

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社 サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD. 光華産業有限公司 三光プリンティング株式会社 燦光電子 (深圳) 有限公司 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子 (深圳) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部 その他有価証券評価差額金に計上) 売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ27,807千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同 左 _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、同基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上していません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上していません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。 この移行に伴い、過去勤務債務が290,469千円増加しており、当連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ415,512千円、150,746千円、267,630千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前連結会計年度72,560千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会計年度71,006千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し82千マレーシアドル(2,208千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 13,465千円 (500千マレーシアドル)</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し112千マレーシアドル(3,183千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 14,150千円 (500千マレーシアドル)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
※1	期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。	※1	期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。														
	27,807千円		36,750千円														
※2	固定資産売却益の内訳	※2	固定資産売却益の内訳														
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具														
	2,003千円		813千円														
	計		工具器具備品														
	2,003千円		93千円														
			計														
			907千円														
※3	固定資産処分損の内訳	※3	固定資産処分損の内訳														
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具														
	2,194千円		1,806千円														
	工具器具備品		工具器具備品														
	324千円		110千円														
	計		計														
	2,519千円		1,917千円														
※4	減損損失																
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪圏</td> <td>大阪府東大阪市</td> <td>特殊印刷用</td> <td rowspan="3">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>生産設備及</td> </tr> <tr> <td>緑区</td> <td>び販売設備</td> </tr> </tbody> </table>	地域	場所	用途	種類	大阪圏	大阪府東大阪市	特殊印刷用	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	愛知県名古屋市	生産設備及	緑区	び販売設備				
地域	場所	用途	種類														
大阪圏	大阪府東大阪市	特殊印刷用	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等														
	愛知県名古屋市	生産設備及															
	緑区	び販売設備															
	当社グループは、資産のグルーピング単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としております。																
	当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,926千円)として特別損失に計上いたしました。																
	その内訳は、以下の通りであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,988</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91,845</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,926</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物及び構築物	16,988	機械装置及び運搬具	91,845	工具、器具及び備品	4,458	リース資産	2,419	リース資産減損勘定	1,214	合計	116,926		
種類	金額(千円)																
建物及び構築物	16,988																
機械装置及び運搬具	91,845																
工具、器具及び備品	4,458																
リース資産	2,419																
リース資産減損勘定	1,214																
合計	116,926																
	なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算を行っておりません。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	—	—	7,378,800
合計	7,378,800	—	—	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	15,136	1,110,148	—	1,125,284
合計	15,136	1,110,148	—	1,125,284

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,107,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,148株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,727	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	—	—	7,378,800
合計	7,378,800	—	—	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	1,125,284	60,320	—	1,185,604
合計	1,125,284	60,320	—	1,185,604

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加60,000株及び単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,931	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,986,483千円	現金及び預金勘定 2,794,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △291,167千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △165,238千円
有価証券 128,352千円	有価証券 133,979千円
現金及び現金同等物 2,823,668千円	現金及び現金同等物 2,763,045千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年1月1日より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

この移行に伴い、過去勤務債務が290,469千円増加しており、当連結会計年度において一括償却しております。

なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,122,948	△1,365,993
(2) 年金資産 (千円)	940,295	891,628
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△182,652	△474,365
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△182,652	△474,365
(5) 退職給付引当金 (千円)	△182,652	△474,365

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	80,393	369,153
勤務費用 (千円)	80,393	369,153

(注) 勤務費用には制度移行による過去勤務債務の一括償却額290,469千円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 当社は従業員数が300人未満でありますので、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に基づき、簡便法を適用しております。	(1) 同 左
(2) 退職給付債務の計算方法 連結会計年度末日の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。	(2) 退職給付債務の計算方法 連結会計年度末日の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務としております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,879,142	2,187,060	10,066,203	—	10,066,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	603,023	71,111	674,134	(674,134)	—
計	8,482,166	2,258,171	10,740,338	(674,134)	10,066,203
営業費用	8,897,744	2,065,517	10,963,261	(688,930)	10,274,330
営業利益又は営業損失(△)	△415,577	192,654	△222,923	14,795	△208,127
II. 資産	6,282,395	2,184,348	8,466,743	3,504,201	11,970,944

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、香港、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,045,314千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

①（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で27,807千円増加しております。

②（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業損失に与える影響はありません。

③（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,130,795	2,349,770	9,480,565	—	9,480,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,445,328	79,825	1,525,154	(1,525,154)	—
計	8,576,124	2,429,596	11,005,720	(1,525,154)	9,480,565
営業費用	9,084,417	2,339,732	11,424,149	(1,505,653)	9,918,495
営業利益又は営業損失(△)	△508,292	89,864	△418,428	△19,500	△437,929
II. 資産	7,187,015	2,669,455	9,856,470	2,475,891	12,332,361

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・マレーシア、香港、中国
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,392,895千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び投資有価証券であります。
 4. 会計方針の変更
 該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	計
I. 海外売上高(千円)	2,236,585	2,236,585
II. 連結売上高(千円)	—	10,066,203
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	22.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	計
I. 海外売上高(千円)	2,385,533	2,385,533
II. 連結売上高(千円)	—	9,480,565
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	25.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,495円03銭	1株当たり純資産額	1,440円15銭
1株当たり当期純損失金額	△99円80銭	1株当たり当期純損失金額	△66円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,586,095	9,162,532
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	236,867	243,395
(うち少数株主持分)	(236,867)	(243,395)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,349,227	8,919,136
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,253	6,193

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△722,177	△411,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△722,177	△411,706
期中平均株式数(千株)	7,236	6,234

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	—————

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,826	2,410,786
受取手形	642,084	819,765
売掛金	1,904,683	2,566,321
商品及び製品	197,311	201,946
仕掛品	65,594	50,442
原材料及び貯蔵品	50,646	50,349
関係会社短期貸付金	—	69,683
関係会社立替金	57,209	15,650
未収還付法人税等	68,695	—
その他	56,620	34,721
貸倒引当金	△5,036	△8,966
流動資産合計	5,646,636	6,210,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,367,403	2,367,783
減価償却累計額	△1,520,638	△1,580,092
建物(純額)	846,765	787,690
構築物	41,941	41,941
減価償却累計額	△36,597	△37,397
構築物(純額)	5,343	4,543
機械及び装置	1,896,734	1,947,223
減価償却累計額	△1,562,393	△1,531,772
機械及び装置(純額)	334,341	415,451
車両運搬具	33,554	31,402
減価償却累計額	△29,446	△28,884
車両運搬具(純額)	4,107	2,517
工具、器具及び備品	114,617	123,815
減価償却累計額	△103,327	△106,595
工具、器具及び備品(純額)	11,289	17,219
土地	1,397,014	1,397,014
建設仮勘定	11,422	—
有形固定資産合計	2,610,283	2,624,437
無形固定資産		
ソフトウェア	8,901	6,568
無形固定資産合計	8,901	6,568
投資その他の資産		
長期定期預金	1,100,000	600,000
投資有価証券	336,488	382,108
関係会社株式	808,348	778,348
長期貸付金	42,869	141,653
関係会社長期貸付金	421,084	495,516
従業員長期貸付金	28,136	46,649
破産更生債権等	66,573	55,166
長期前払費用	4,184	10,611
長期差入保証金	51,802	51,646
事業保険掛金	52,309	27,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	32,490	30,990
貸倒引当金	△95,763	△130,333
投資その他の資産合計	2,848,525	2,490,212
固定資産合計	5,467,711	5,121,218
資産合計	11,114,347	11,331,920
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,082,397	1,259,020
買掛金	374,955	603,498
短期借入金	—	111,648
未払金	132,953	106,903
未払費用	20,439	20,919
未払法人税等	18,162	14,314
繰延税金負債	1,926	—
預り金	7,330	8,564
賞与引当金	160,000	143,500
設備関係支払手形	38,893	112,810
その他	81	11
流動負債合計	1,837,140	2,381,190
固定負債		
長期未払金	143,445	101,445
退職給付引当金	182,652	474,365
その他	11,789	9,624
固定負債合計	337,887	585,434
負債合計	2,175,028	2,966,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金	157,125	157,125
その他利益剰余金		
特別償却準備金	259	—
別途積立金	6,280,000	5,660,000
繰越利益剰余金	△574,660	△531,512
利益剰余金合計	5,862,724	5,285,612
自己株式	△981,641	△1,013,717
株主資本合計	9,004,652	8,395,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,333	△30,170
評価・換算差額等合計	△65,333	△30,170
純資産合計	8,939,318	8,365,295
負債純資産合計	11,114,347	11,331,920

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,479,401	8,574,637
売上原価		
製品期首たな卸高	233,367	197,311
当期製品製造原価	7,149,008	7,329,846
合計	7,382,375	7,527,158
製品期末たな卸高	197,311	201,946
製品売上原価	7,185,064	7,325,211
売上総利益	1,294,337	1,249,426
販売費及び一般管理費		
発送費	97,034	96,782
役員報酬	75,250	57,465
給与及び手当	725,540	709,830
賞与引当金繰入額	106,560	76,565
貸倒引当金繰入額	4,233	7,543
貸倒損失	3,419	—
退職給付費用	46,205	224,861
福利厚生費	142,260	144,266
旅費及び交通費	96,769	92,222
減価償却費	39,754	59,432
賃借料	24,820	22,259
支払手数料	166,604	109,051
その他	134,454	129,318
販売費及び一般管理費合計	1,662,908	1,729,600
営業損失(△)	△368,571	△480,173
営業外収益		
受取利息	28,386	16,257
受取配当金	21,940	6,527
事業保険受取配当金	5,606	13,400
受取賃貸料	6,057	6,045
その他	9,054	8,609
営業外収益合計	71,044	50,839
営業外費用		
為替差損	28,920	21,118
賃貸建物減価償却費	930	855
その他	1,304	2,222
営業外費用合計	31,155	24,196
経常損失(△)	△328,681	△453,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,612	844
貸倒引当金戻入額	3,063	2,534
特別利益合計	4,676	3,379
特別損失		
固定資産処分損	2,308	1,806
貸倒引当金繰入額	—	45,305
減損損失	116,926	—
製品品質保証損失	15,928	—
関係会社株式評価損	—	29,999
投資有価証券評価損	22,168	—
特別損失合計	157,332	77,111
税引前当期純損失(△)	△481,337	△527,263
法人税、住民税及び事業税	9,000	8,000
法人税等調整額	273,200	△1,926
法人税等合計	282,200	6,073
当期純損失(△)	△763,537	△533,337

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,125	157,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,125	157,125
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	518	259
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△259	△259
当期変動額合計	△259	△259
当期末残高	259	—
別途積立金		
前期末残高	6,280,000	6,280,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△620,000
当期変動額合計	—	△620,000
当期末残高	6,280,000	5,660,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	284,345	△574,660
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	259	259
別途積立金の取崩	—	620,000
剰余金の配当	△95,727	△43,774
当期純損失(△)	△763,537	△533,337
当期変動額合計	△859,006	43,147
当期末残高	△574,660	△531,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,721,990	5,862,724
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△95,727	△43,774
当期純損失(△)	△763,537	△533,337
当期変動額合計	△859,265	△577,111
当期末残高	5,862,724	5,285,612
自己株式		
前期末残高	△12,988	△981,641
当期変動額		
自己株式の取得	△968,653	△32,075
当期変動額合計	△968,653	△32,075
当期末残高	△981,641	△1,013,717
株主資本合計		
前期末残高	10,832,571	9,004,652
当期変動額		
剰余金の配当	△95,727	△43,774
当期純損失(△)	△763,537	△533,337
自己株式の取得	△968,653	△32,075
当期変動額合計	△1,827,919	△609,186
当期末残高	9,004,652	8,395,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,730	△65,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,064	35,163
当期変動額合計	△125,064	35,163
当期末残高	△65,333	△30,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,730	△65,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,064	35,163
当期変動額合計	△125,064	35,163
当期末残高	△65,333	△30,170
純資産合計		
前期末残高	10,892,302	8,939,318
当期変動額		
剰余金の配当	△95,727	△43,774
当期純損失(△)	△763,537	△533,337
自己株式の取得	△968,653	△32,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,064	35,163
当期変動額合計	△1,952,983	△574,023
当期末残高	8,939,318	8,365,295

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月29日付）

・新任取締役候補

取締役執行役員生産本部長 遠藤 幹雄

（現 執行役員生産本部長）

(2) その他

該当事項はありません。